

質 問 回 答 書

2022年12月27日

「ウガンダ国 ICT 産業振興プロジェクト」

(公示日:2022年12月14日/調達管理番号:22a00655)について、質問と回答は以下の通りです。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1	企画競争説明書 p. 14 及び p. 25	第三国研修は、コンサルタントの渡航を想定していますでしょうか。 p. 25 に3) 渡航回数の目途 全 72 回とありますが、p. 14 の第三国研修の渡航回数分はこれに含む想定でしたでしょうか。	第三国研修は、コンサルタントに現地業務地からの渡航を想定しています。 また、渡航回数全 72 回を想定した現地業務には第三国研修での業務を含みます。
2	企画競争説明書 p. 15 (4) ウガンダ ICT 産業の概況に対するベースライン分析の実施	ローカルコンサルタントは、法人と個人の両方が可能でしょうか。また、法人の場合は相見積もりが必要となりますでしょうか。	本件のローカルコンサルタント備上は個人を想定しています。そのため、費目(小分類)が一般備人費や特殊備人費となります。現地再委託は想定していないため、法人は対象となりません。
3	企画競争説明書 p. 16 (6) ICT 人材育成のための官民の連携体制の強化	講師に民間人材等を活用できるとのことですが、日本や第三国の ICT 教育企業や民間人材等を活用することも可能でしょうか。	民間人材活用の狙いは現地事情に精通した外部人材の活用であるため、ウガンダ国内の民間人材を活用いただく想定です。他方、ウガンダ国籍の人材に限定する必要はなくウガンダに在住する日本人及び第三国人材の活用も可能となります。
4	企画競争説明書 p. 17 (9) 実践的な研修プログラムの提供	(6)の活動の中でネットワークを構築した現地の学術機関や人材育成機関に再委託可能とのことですが、日本や第三国の民間の ICT 教育企業や民間人材等を活用することも可能でしょうか。	質問. 3 の回答をご覧ください。

5	<p>企画競争説明書 p.17 (9) 実践的な研修プログラムの提供</p>	<p>インターンシップは現地企業でのインターンシップを前提としていますが、日本の企業や第三国の企業におけるインターンシップも可能でしょうか。</p>	<p>ビジネスマナーやビジネスコミュニケーションの習得を目的に、対面でのインターンシップを想定しているため、ウガンダ国内の企業におけるインターンシップとなります。ウガンダ国内で事業を展開されている日本及び第三国の外資企業への委託は可となります。</p>
6	<p>企画競争説明書 p.18 (12) ICT人材マッチングプラットフォームの活性化 (14) ビジネス・マッチングプラットフォーム設立に向けた支援及び p.26</p>	<p>ICT人材求人システム開発及びビジネスマッチングサイト開発のプロトタイプ開発の見積ですが、現時点ではウガンダ側のニーズが明らかでないため、非常に難しいです。いったん仮の金額を見積もっておいて、その後、契約変更にて金額を変更するという形でもよろしいでしょうか。</p>	<p>現時点での課題分析をふまえて、妥当と考える仕様と想定される金額をご提案下さい。プロジェクト開始後、ウガンダ側実施機関等との協議の結果、仕様を変更する場合には、必要に応じて金額の変更も検討します。</p>
7	<p>企画競争説明書 p.18 (12) ICT人材マッチングプラットフォームの活性化 (14) ビジネス・マッチングプラットフォーム設立に向けた支援及び p.26</p>	<p>ICT人材求人システム開発及びビジネスマッチングサイト開発のプロトタイプ開発はパイロットプロジェクトの中で実施しても良いのでしょうか。</p>	<p>求められる機能を満たすことが前提となりますが、パイロットプロジェクト内でこれらシステム、サイトを開発することを提案いただくことも可能です。</p>
8	<p>企画競争説明書 p.18 (12) ICT人材マッチングプラットフォームの活性化 (14) ビジネス・マッチングプラットフォーム設立に向けた支援及び p.26</p>	<p>ICT人材求人システム開発及びビジネスマッチングサイト開発ですが、サーバの利用料、その他の保守管理の費用はコンサルタントが負担することになるのでしょうか。</p>	<p>左記の経費は、再委託経費として本見積りに計上ください。 システム開発完了後のシステム及びサイトの管理・運用の費用は実施機関の負担とすることを想定しています。</p>

9	<p>企画競争説明書 p.18 (12)ICT人材マッチングプラットフォームの活性化 (14)ビジネス・マッチングプラットフォーム設立に向けた支援及び p.26</p>	<p>ICT人材求人システム及びビジネスマッチングサイトですが、想定している言語は何語でしょうか。英語だけでよろしいのでしょうか。それとも、現地語や日本語のページも作成する必要があるのでしょうか。</p>	<p>想定する言語は英語のみです。</p>
10	<p>企画競争説明書 p.25 2)業務従事者の構成案</p>	<p>④ICT人材育成2/ビジネスコミュニケーションの内、「ビジネスコミュニケーション」について、想定されている役割はどのような内容でしょうか。</p>	<p>ICT人材に求められるビジネスコミュニケーションなどのソフトスキルの育成に関する役割を期待しています。</p>
11	<p>企画競争説明書 p.25 2)業務従事者の構成案及び p.27 (2)別見積について</p>	<p>p.27(2)別見積について、には「民間セクター連携担当(3号)」とありますが、p.25の2)業務従事者の構成案では、「⑤民間セクター連携/ICT人材育成3」となっていて、担当が異なり、また、号数も指定されていません。この点、どちらが正しい業務従事者及び格付けと考えればよろしいでしょうか。</p>	<p>民間セクター連携/ICT人材育成3(3号)を想定しておりますが、説明書記載のとおり、業務内容等を考慮の上、最適だと考える業務従事者の構成(及び格付)を提案してください。</p>
12	<p>企画競争説明書 p.27 (2)別見積もりについて 6)その他(以下に記載の経費) 第三国研修費(航空賃、C/Pの日当・宿泊費、会場借上費)</p>	<p>別見積もりに載せる第三国研修費について、以下2点ご教示いただけますでしょうか。 ① C/Pの航空賃もJICA精算の対象でしょうか。JICA精算の対象である場合、10名全員がエコノミークラスを利用することを想定されているでしょうか。 ② C/Pの日当・宿泊費の金額が確定していましたら教えていただけますでしょうか。もし確定していない場合、想定されるC/P側参加者の職位をご教示ください。</p>	<p>① ご理解のとおりです。 ② ご提案に基づいた研修実施国によって日当・宿泊費は変動するため、金額をお伝えすることはできません。参加者の職位は、実施機関のコミッショナー及びスタッフクラスであると想定ください。</p>

13	<p>企画競争説明書 p.27 (2) 別見積について</p>	<p>「別見積には本邦招聘に係る経費（業務2人月分（民間セクター連携担当（3号）を想定）の報酬を含める）」との記載、また、定額・定量計上について「本邦招聘に係る経費：業務人月2人月分の報酬」との記載がございます。</p> <p>上記定額計上は、民間セクター連携担当の本邦報酬に係る報酬（人件費）を別途計上、という意味でしょうか。</p> <p>若しくは、業務人月2人月分の報酬を3号単価で計算した金額を定額計上し、この金額で、本邦招聘に係る全ての経費がカバーされる（本邦招聘に係る旅費やその他の経費は、提案時の見積時点では積算する必要なし）、という意味でしょうか。それとも、旅費やその他の経費も上記の定額計上とは別途積算する必要がありますでしょうか。</p>	<p>「本邦招へいに係る経費：業務人月2人月分の報酬」との記載については、民間セクター連携担当の本邦招へいに係る報酬（人件費）を別途計上いただくことを意味しています。</p> <p>また、その他経費が見込まれる場合には、本邦招へいに係る経費として別見積に計上してください。（「研修・招へい実施ガイドライン(2022年4月)-10月追記版(jica.go.jp)」をご参照ください。）</p>
14	<p>見積全般</p>	<p>現在、日本国内、海外問わず、ホテルの宿泊料金が上昇していますが、宿泊料の上限の見直しなどは考えられているのでしょうか。</p> <p>また、プロジェクト期間中に見直しがあった場合は、見直した金額が適用されるのでしょうか。</p>	<p>本案件では企画競争説明書 25 ページに記載している「コンサルタント等契約における経理処理ガイドライン」（2022年4月）の宿泊料単価を契約時に適用します。</p>
15	<p>p.2 5. 競争参加資格 p.3 (3) 共同企業体の結成の可否</p>	<p>共同企業体を結成する場合、メンバーとなれる企業は競争参加資格を有する企業という理解で正しいでしょうか。（つまり、日本で登記されていない法人や全省庁統一資格を有していない法人は、共同企業体のメンバーになれな</p>	<p>【修正】 本案件の共同企業体の構成員においては、「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン(2022年4月)」の P.45 に記載されている「2) 積極的資格要件」に規定する競争参加</p>

		い)	<p>資格要件を求めません。</p> <p>つきましては、企画競争説明書の P. 3 へ以下赤字個所を追記いたしますのでご確認ください。</p> <p>第1章 企画競争の手続き</p> <p>5. 競争参加資格</p> <p>(3)共同企業体の結成の可否</p> <p>共同企業体の結成を認めます。ただし、業務主任者は、共同企業体の代表者の者とします。</p> <p>なお、共同企業体の構成員(代表者を除く。)については、上記(1)の2)に規定する競争参加資格要件を求めません(契約交渉に際して、法人登記等を確認することがあります)。</p>
16	P. 17 第2章 第7条 業務の内容 (9) 実践的な研修プログラムの提供	「プロジェクト開発期間中、研修プログラムを4バッチ実施」と記載されていますが、1バッチあたりで想定されている期間または研修時間数があれば教えてください。	1バッチは2~3カ月のインターンを含め6カ月を想定しておりますが、研修プログラムの内容に応じて、適切な期間をご提案頂くことが可能です。
17	P. 17 第2章 第7条 業務の内容 (9) 実践的な研修プログラムの提供	「現地再委託費の中でインターンシップ委託費用として3,000千円×4バッチを定額計上すること。」と記載されていますが、1バッチあたりで想定されている期間があれば教えてください。	質問. 16の回答をご覧ください。
18	P. 18 第2章 第7条 業務の内容 (11) ICT人材プールの強化	「UICT が管理する人材プールを整理し…再構築(データベース化)する。」と記載されていますが、既存の人材プールについて可能な範囲	現時点では、既存の人材プールについて詳細な情報を入手できておりません。プロジェクト開始後、ベースライン分析を通じて、既存の活動状況

		<p>で以下情報を教えて下さい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保持している情報の項目（例：氏名、年齢、保有資格、学歴、業務経験など） ・保持している件数（登録されている人数） ・媒体（例：デジタル化されておらず、紙で管理されている、エクセルで管理している、Webシステムがあり外部からも参照できるなど） 	を調査する想定です。
19	<p>P. 24 第三章 1. プロポーザルに記載されるべき事項 (3) 業務従事予定者の経験、能力</p>	<p>評価対象者の IT 政策 1 の評価観点について、語学能力や途上国関連業務経験も評価対象とすべきではないでしょうか？本要員の役割として、ウガンダの IT 政策や関連政策を理解し、分析した上で先方に新たな方向性を提案することが想定されますが、特に英語力が不問というのは違和感があります。</p>	<p>語学よりも政策に対する知見・経験を有することを優先しているためです。語学力を有する方に従事いただくことを妨げるものではありません。</p>
20	<p>P. 25 第三章 2. 業務実施上の条件 (3) 再委託 4. 見積書作成にかかる留意事項</p>	<p>現地再委託が可能な対象として「ICT人材求人システム開発」、「ビジネスマッチングサイト開発」が書かれていますが、定額・定量計上の対象には含まれていません。見積に含める必要はないということでしょうか。見積に含める場合、初期費用、ランニング費用を見積もるうえで考慮すべき条件があれば、教えて下さい。</p>	<p>初期費用（設計、開発、テストにかかる費用）のみを見積に含めて下さい。「ICT人材求人システム」、「ビジネスマッチングサイト」共に開発後の管理・運用に係る費用は実施機関側が負担することを念頭に上記費用を計上ください。</p>
21	<p>1 ページ 第 1 章 3. (4) 契約履行期間（予定）、 12 ページ 第 2 章 第 6 条 (8) プロジェクト</p>	<p>第 2 章 第 6 条 (8) では、期分けが第 1 期 (2023 年 3 月～2025 年 3 月)・第 2 期 (2025 年 4 月～2027 年 3 月) となっておりますが、第 1 章 3. (4) 等では第 1 期 (2023 年 3 月～2024 年 12 月)・第 2 期 (2025 年 1 月～2027 年 3 月) とな</p>	<p>失礼いたしました。 第 2 章 第 6 条 (8) に記載の第 1 期 (2023 年 3 月～2025 年 3 月)・第 2 期 (2025 年 4 月～2027 年 3 月) が正となります。</p>

	<p>の期分けについて、 および 25 ページ 第 3 章 2. (1) 業務工程</p>	<p>っております。どちらの期分けが正でしょうか。</p>	
22	<p>8 ページ 第 2 章 第 3 条 (6) 関係官庁・ 機関 および 10 ページ 第 6 条 (2) <業務実施体制図 >、R/D (配布資料)</p>	<p>R/D および第 2 章 第 6 条 (2) <業務実施体制図>には、第 2 章 第 3 条 (6) 関係官庁・機関に記載の無い MoFPED について記載がありますが、本件の C/P 機関として MoFPED は含まれるという理解で間違いはないでしょうか。 また MoFPED は、Ministry of Finance, Planning and Economic Development の略称との理解で間違いはないでしょうか。</p>	<p>ご理解のとおり、MoFPED も C/P 機関に含まれます。また、MoFPED は、Ministry of Finance, Planning and Economic Development の略称です。</p>
23	<p>8 ページ 第 2 章 第 3 条 (6) 関係官庁・ 機関</p>	<p>国家 ICT イノベーション・ラボは、MICT&NG 傘下の国家 ICT イノベーション・ハブ (National ICT Innovation Hub) とは別の組織を指しますでしょうか。</p>	<p>失礼いたしました。国家 ICT イノベーション・ラボは、国家 ICT イノベーション・ハブ (National ICT Innovation Hub) と同一の組織です。</p>
24	<p>24 ページ 第 3 章 1. (3) 2) 業務経験分野等</p>	<p>評価対象業務従事者のうち、ICT 政策 1 について語学能力が「なし」になっていますが、先方政府と政策について協議する立場のポジションの専門家について語学能力が問われないことに違和感がありました。間違いではありませんでしょうか。</p>	<p>質問. 19 の回答をご覧ください。</p>
25	<p>27 ページ 第 3 章 4. (2) 6) その他 (以下 に記載の経費)</p>	<p>第三国研修に関する費用は別見積もりとするよう指示されておりますが、当該部分で計上指示があるのは、航空賃、C/P の日当・宿泊費、会場借上費の 3 点かと存じます。 この 3 点以外の第三国研修に関する費用は本</p>	<p>第三国研修に係る直接経費の中で、左記の 3 点以外にも想定される場合には別見積へ計上してください。</p>

		見積で計上する必要があるという理解で宜しいでしょうか。もしくはこれらの費用も別見積もりとして計上して宜しいでしょうか。	
26	27 ページ 第3章 4. (2) 6) その他 (以下に記載の経費)	第三国研修費 (C/P 日当・宿泊費) について、例えば貴ウガンダ事務所の旅費規程など適用すべき単価がございましたら、ご共有頂けないでしょうか。	質問. 12 の回答をご覧ください。
27	27 ページ 第3章 4. (2) 6) その他 (以下に記載の経費)	第2章第7条 (15) のイベント開催に関する費用を別見積もりとするよう指示されておりますが、当該部分で計上指示があるのは、会場借上費のみかと存じます。 これ以外の同イベント開催に関する費用は本見積で計上する必要があるという理解で宜しいでしょうか。もしくはこれらの費用も別見積もりとして計上して宜しいでしょうか。	ご指摘ありがとうございます。イベント開催に係る費用において会場借上費以外にも想定される場合には、別見積へ計上してください。

以 上